

鳥取市創生総合戦略－施策評価一覧表

☆総合企画委員による外部評価について

- 22名の委員をひとづくり8名、しごとづくり7名、まちづくり7名に分け、評価を実施。※担当以外の分野に評価をいただいた方も有り。
- 内部評価の結果等を踏まえ、○△で施策を評価。特に関心のある施策があれば、担当分野に関わらず、評価や「特記事項」欄へご意見を記入いただいている。



☆施策評価全般に関する意見

- 実績が数値で示されており、施策の内容が十分理解できない中での評価となった。
- 目標を数値化し達成に向け努力することは、具体的な指標が見えることになり、達成度が評価できる重要な手法である。しかし一方で数値のみで評価することは、総合的な判断を損なう恐れもあり、計画期間終了直前には、その成果を数値のみでなく継続性や施策の成否など総合的な判断に基づく評価もお願いしたい。目的数値に達成しなくても少数事業者が市への貢献や地域への大きな影響を与えることもあることを念頭に入れておくべきである。

1. 基本目標の進捗と評価

項目	現状	目標	内部評価				担当課	総合企画委員(外部評価)			
			平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項	
ひとづくり	1	合計特殊出生率 1.55 (平成25年)	1.8 (平成32年) 2.07 (平成42年)	未確定 ※県：1.69 (市町村分は12月頃公表予定)	-	※平成26年鳥取市の合計特殊出生率：1.6	児童家庭課	現時点で判明してないため、評価対象外			
しごとづくり	2	5年間の正規雇用創造目標数 1,203人 (平成26年度)	5,000人以上	832人(速報値) ※確定値は7月公表予定	達成率約17%	②順調	正規雇用数は年次計画通りに推移しており順調。	経済雇用・戦略課	A	A:9 B:3	●正規雇用者数が非正規職員または未就職者の方のみが正規職員として雇用されたものなのか、他の事業所での正規職員の転職による雇用なのかの実態把握が必要。
	3	5年間の企業誘致数(補助事業指定企業件数) 20件 (平成26年度)	75件以上	17件	達成率約23%	②順調		企業立地・支援課	A	A:11 B:1	●過去の誘致企業の廃業者数はどの程度か知りたい。 ●地元企業を廃業に追い込まないように配慮してほしい。
まちづくり	4	移住定住者数 200世帯351人 (平成26年度)	1,100世帯2,000人以上	178世帯326人	達成率約16%	③やや遅延	過去の移住希望者に対し、再アプローチを行い、促進を図る。	地域振興課	B	A:0 B:10	●鳥取の魅力をもっと強く発信すること。(2名記載) ●ずっと住み続けるためのフォローを十分にほしい。No.82,83共通
	5	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 289万人 (平成26年)	320万人	301万人	達成率約94%	②順調		観光戦略課	A	A:10 B:0	●地域経済への影響が大きい宿泊者数を指標にしてはどうか。
	6	中核市への移行	-	平成30年4月、中核市への移行	●鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会(1回開催)※移譲事務 約2,200事務 ●鳥取市中核市移行推進本部(4回開催)	パンフレット、懸垂幕、CATV、関係団体説明会等による広報・情報提供を実施	②順調		中核市推進局	A	A:8 B:2

I 次世代の鳥取市を担う「ひとつくり」の施策の進捗と評価

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

具体的な施策	現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)				
			平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項		
郷土愛を育む教育の推進	7	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	協働事業件数:128件 (H25実績)	協働事業件数:175件	協働事業件数:122件	達成率約69%	②順調	協働推進課	A	A:6 B:2	●男女共同参画課と連携を十分にとってほしい。	
	8		-	まちづくり協議会事業推進に係る参加者:150人	まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者:101人	達成率約67%	②順調		A	A:5 B:4	●教育研修的なものがあれば地域からの代表者を通じて情報交換できる。	
	9	結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	-	実施中学校数:17校	実施中学校数:17校	達成率100%	①達成	KPI修正無。 全中学校で実施済。 今後も取組を継続。	学校教育課	A	A:9 B:0	
	10	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年:90% (H26実績)	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年:95%	アンケート肯定評価割合 小学校5～6年:90%	達成率約95%	②順調	学校教育課	A	A:8 B:1		
	11		アンケート肯定評価割合 中学校1～3年:85% (H26実績)	アンケート肯定評価割合 中学校1～3年:90%	アンケート肯定評価割合 中学校1～3年:88%	達成率約98%	②順調		A	A:8 B:1		
	12	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数 :7,274人 (H26実績)	出前講座・現地研修参加者数:10,000人	出前講座・現地研修参加者数:9,950人	達成率約99%	②順調	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	A:9 B:0		
次世代を見据えた特色ある教育の推進	13	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	実施小中学校数:6校 (H26実績)	実施小中学校数:10校	実施小中学校数:9校	達成率90%	②順調	学校教育課	A	A:7 B:2		
	14		-	実施中学校区数:3校	実施中学校区数:1校	達成率約33%	②順調	学校教育課 教育総務課	B	A:3 B:6	●実施中学校が1校なので推進を期待する。	
	15	グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣	-	中学生派遣人数:10人	-	-	⑤未着手		平成28年度新規事業。現在取組中。	※	A:3 B:6	●中学生派遣で選抜されなかった生徒や全市の生徒に体験報告会を開催してほしい。 ●海外派遣は生徒だけでなく先生もさまざまな準備が必要となるので、先生への支援も必要。今後もPR活動をするべき。もっと達成率は向上すると思う。
	16	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:103名 (H24～26平均)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:540名以上 (5か年累計)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数:123名	達成率約23%	②順調	政策企画課	A	A:5 B:4	●都会と鳥取での暮らしやすさの比較を色々な面で具体的に示し、一生にわたり、どこで就職するかを考える一助になるよう、情報を学生に伝える視点をもってほしい。No.64.77共通	
※平成28年度からの新規事業で、現在取組中であり、平成29年度の検証より総合評価を行う。												

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	17	看護学生を対象とした支援制度の創設等による看護師の市内医療機関等への就職支援	-	鳥取市医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	第1期生の卒業は平成29年度末のため就職率未確定。		⑤未着手	引き続き、支援制度の構築に向け検討。	政策企画課 保健医療福祉連携課	※	A:4 B:4	
					※第1期生の卒業が平成29年度末のため、平成30年度の検証より総合評価を行う。							

(2) 結婚・出産・子育て支援

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
新たな出会いの創出と結婚支援	18	「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	-	成婚数:60組	成婚数:4組	達成率約7%	④遅延	関係団体と連携し出会いの場づくりや結婚までの相談・支援の充実を図る。	政策企画課	B	A:2 B:7	●目標を下回っているので、施策の見直しを期待する。 ●一過性のイベントで終わらないよう継続してほしい。
妊娠・出産への包括的支援	19	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	達成率100%	②順調		中央保健センター こども発達・家庭支援センター	A	A:9 B:0	
	20		妊産婦の支援:全妊産婦の2割(H26実績)	妊産婦の支援:全妊産婦の2割	妊産婦の支援:全妊産婦の2割	達成率100%	②順調			A	A:9 B:0	●2割が適当な数値がよくわからないが支援が必要な妊婦すべてに手が届くようにしてほしい。
	21		乳児一時預かり:20件(H26実績)	乳児一時預かり:60件	乳児一時預かり:58件	達成率約97%	②順調			A	A:9 B:0	●本当に必要としている人に情報が届くようにしてほしい。No.22,23共通
	22		母子ショートステイ:1組(H26実績)	母子ショートステイ:6組	母子ショートステイ:3組	達成率50%	②順調			A	A:6 B:3	●母子ショートステイをどれほど認知してもらっているのか疑問。
	23		-	産後デイサービスの開設:1か所	産後デイサービス委託予定業者と意見調整を行うなど、制度の構築に向け検討中。	⑤未着手	産後デイサービス委託予定業者との意見調整を継続し、ニーズを踏まえた制度設計を検討。	B		A:4 B:4	●早期の開設を希望する。	
	24		特定不妊治療助成対象者:176人(H26実績)	特定不妊治療助成対象者:161人	不妊症治療助成事業を開始し、子どもを産み育てる環境づくりを進めている。	②順調	国の制度の拡充に伴い、特定不妊治療助成対象者の増加が見込まれる。	A		A:9 B:0		
25	不妊治療及び不妊症治療等の治療費一部助成	一般不妊治療助成対象者:69人(H26実績)	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	一般不妊治療助成対象者:67人	②順調		A	A:9 B:0				
26	-	-	不妊症治療助成対象者:2人	②順調		A	A:8 B:1					

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)			
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項	
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	27	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成	-	駅南庁舎整備	鳥取市保健所設置基本構想を平成27年12月に策定。		②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	A:8 B:1	●県の保健所との調整等が必要なのかもと思うが、早期の具体化を望む。	
	28	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	地域型保育園開園数:2園 (H26までの実績)	地域型保育園開園数:6園	地域型保育園開園数:3園	達成率50%	②順調		児童家庭課	A	A:6 B:3	●保育資格のある臨時職員やその他の方の賃金確保や身分保障が必要。	
	29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ数:47 (H26までの実績)	放課後児童クラブ数:57	放課後児童クラブ数:49	達成率約86%	②順調	入級児童の要望を踏まえ引き続き分割、拡充を行う。	学校教育課	A	A:9 B:0	●指導員の資質向上に努めてほしい。	
	30		放課後子ども教室数:3 (H26までの実績)	放課後子ども教室数:3	放課後子ども教室数:3	達成率100%	②順調	KPI修正無。引き続き地域の要望に応え取り組み、安全・安心な居場所の確保に努める。		A	A:9 B:0		
	31	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	-	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数:3か所	-	-	⑤未着手	平成28年度新規事業。現在取組中。(米里地区)	学校教育課	※	A:3 B:6	●目標3か所となっているので早く着手することを期待する。	
	※平成28年度からの新規事業で、現在取組中であり、平成29年度の検証より総合評価を行う。												
	32	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ延長保育:77,347人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	利用者延べ延長保育:96,873人		②順調	引き続き、保護者が希望するサービスの提供に努める。	児童家庭課	A	A:9 B:0		
	33		利用者延べ一時預かり:4,603人 (H26実績)		利用者延べ一時預かり:4,746人		②順調			A	A:9 B:0		
	34		利用者延べ休日保育:381人 (H26実績)	休日保育:450人	利用者延べ休日保育:327人	達成率約73%	②順調	28年度より民間委託。引き続き保護者が希望するサービスの提供に努める。		A	A:9 B:0		
	35		利用者延べ病児病後児保育:1,561人 (H26実績)	病児病後児保育:3,100人	利用者延べ病児病後児保育:1,839人	達成率約59%	②順調	「病児保育室とくよし」平成27年開設。		A	A:7 B:2		
36	ショートステイ延べ日数:631日 (H26実績)		ショートステイ延べ日数:700日	ショートステイ延べ日数:667日	達成率約95%	②順調		こども発達・家庭支援センター	A	A:9 B:0			
37	トワイライトステイ延べ日数:103日 (H26実績)		トワイライトステイ延べ日数:150日	トワイライトステイ延べ日数:91日	達成率約61%	②順調			A	A:7 B:2			
38	-		児童の日中一時預かり延べ日数:50日	児童養護施設と意見調整を行うなど、制度の構築に向け検討中。		⑤未着手	児童養護施設との意見調整を継続し、ニーズを踏まえた制度設計を検討。		B	A:2 B:7	●未着手の原因は何か。施策の分析改善、見直しを求める。 ●保護者にとって必要なサービスなので、今後必ず行うべきである。		

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	39	子育て世帯の保育料の軽減	第3子以降保育料:1/3	第3子以降保育料:無料	第3子以降保育料:無料		①達成	KPI修正無。引き続き、子育て世帯の保育料の軽減に努める。	児童家庭課	A	A:9 B:0	
	40		同時在園の2人目保育料:1/2 (H27.4月)	同時在園の2人目保育料:1/4 1/5	同時在園の2人目保育料:1/4		②順調	H28.4から1/5へ軽減済。		A	A:8 B:1	
	41	小児特別医療費助成の18歳までの実施 小児特別医療の高校卒業時までの実施	対象年齢:中学生 (15歳年度末) 対象者:29,727人 (H27.3月)	対象年齢:18歳 (年度末) 高校生 (18歳年度末) 対象者:35,331人	対象年齢:15歳		②順調	H28.4から対象年齢を18歳までに拡充済。	保険年金課	A	A:8 B:1	
仕事と生活の調和の推進	42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数:6人 (H26実績)	再就職雇用人数:50人 (5か年累計)	再就職雇用人数:7人	達成率約14%	③やや遅延	引き続き積極的に再就職支援の取組を進める。	経済・雇用戦略課	B	A:1 B:8	●就職支援と就職後のサポートが大切。 ●育児後の女性の再就職支援は大切。雇用人数が少ない。 ●知らない方がたくさんいらっしゃるのではないかと。 ●再就職の壁となる原因を調べ、問題解決に向かうよう取り組まれることを希望する。
	43	ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	-	参加事業所数:30社 50社 以上	参加事業所数:30社	達成率100%	①達成	達成によりKPIを修正。	経済・雇用戦略課	A	A:9 B:0	●看護休暇の取りやすい職場環境の整備が必要 ●普及の次は実行へ移してほしい。

Ⅱ 誰もが活躍できる‘しごとづくり’の施策の進捗と評価
 (1) 地域経済の再生と産業の底上げ

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
成長産業の振興	44	電力の開発支援及び小売を 実践する市出資会社の設立 等によるエネルギーの地産 地消の推進	-	実施事業:10件	実施事業:8件	達成率80%	②順調		経済・雇用戦 略課	A	A:8 B:0	
	45	特産品のブランド化・高付 加価値化の推進と新たな加 工食品開発など食品加工産 業の育成	支援事業者:2件 (H26実績)	支援事業者:30件 (5か年累計)	支援事業者:7件	達成率約23%	②順調		経済・雇用戦 略課	A	A:6 B:2	●特産品等のブランド化・高 付加価値化の推進は、短期に 達成できるものではなく、一 定の期間を定めて評価するこ とも必要。
	46	環日本海諸国の友好都市と 地元企業との貿易相談、海 外企業とのマッチング等の 支援及び留学生の就職支 援、高度外国人人材の定着 化	マッチング支援件 数:10件 (H26実績)	マッチング支援件数 :80件 400件 (5か年累計)	マッチング支援件数 :102件	達成率約128%	①達成	達成によりKPIを修 正。	経済・雇用戦 略課	A	A:8 B:0	
工業の振興	47	産業構造の高度化及び雇用 の拡大につながる企業誘致 等の推進	補助事業指定企業 件数:20件 (H26実績)	補助事業指定企業件 数:75件以上 (5か年累計)	補助事業指定企業件 数:17件	達成率約23%	②順調		企業立地・支 援課	A	A:8 B:0	
	48	誘致企業とのビジネスマッ チングによる地元製造業の 成長分野の新規参入及び受 注拡大の推進	-	新規受注件数:10件	-	-	⑤未着手	誘致企業の本格的な 操業が平成27、28 年度であり、引き続 きマッチング機会の 充実に努める。	企業立地・支 援課	B	A:1 B:7	●未着手では今後の進捗に影 響するのではないかと。 ●積極的な推進をよろしくお 願いします。 ●企業誘致においては、既存 の地元事業者と競合する事業 も想定できるが、可能な限り 地元事業者との連携計画（共 存・共栄）も重視して推進し ていただきたい。
商業・サービ ス業等の振興	49	事業者等による販売促進、 新商品開発、ニーズ調査及 び環境整備等の支援	中心市街地新規開 業数:27店舗 (H26実績)	中心市街地新規開業 数:100店舗	中心市街地新規開業 数:21店舗	達成率21%	②順調	中心市街地活性化基 本計画目標（年平均 20店舗×5年）に より計画通り進展。	経済・雇用戦 略課	A	A:7 B:1	
	50	中小企業等の製品の販路拡 大及び技術競争力の向上に 向けた各種展示会への参加 促進	販路拡大展示会参 加企業支援:16社 (H26実績)※うち 海外出展:5社	販路拡大展示会参加 企業支援:85社(5か年累 計)※うち海外出展25 社	販路拡大展示会参加 企業支援:13社※うち 海外出展:0社	達成率約15%	③やや遅延	引き続き、中小企 業・事業者の取組を 支援する。	企業立地・支 援課	B	A:1 B:7	●前年比マイナスの実績と なった要因は何か？ ●引き続き支援をお願いしま す。
	51	新たな道の駅整備と既存道 の駅の拠点化、特産品開 発・販売、観光周遊の強化 による雇用創出	道の駅利用者数 :874,612人 (H23~25平均)	道の駅利用者数 :1,500,000人	道の駅利用者数 :944,025人	達成率約63%	②順調	気高道の駅分を除く 2施設分の合計値。	都市企画課	A	A:7 B:1	●土日を中心に多彩なイベン トの展開を希望する。
農林水産業の 振興	52	6次産業化の取組及び農商 工連携による高付加価値加 工品の開発・販売と海外輸 出の推進	農商工連携マッ チング支援事業者 :21件 (H26までの実績)	農商工連携マッ チング支援事業者 :125件 (5か年累計)	農商工連携マッ チング支援事業者 :23件	達成率約18%	③やや遅延	さらなるマッチング 支援の充実に努め る。	経済・雇用戦 略課	B	A:2 B:6	●今後の増加が見込める。
	53		6次産業化取組事例 :2件(H26実績)	6次産業化取組事例 :5件 25件	6次産業化取組事例 :9件	達成率約180%	①達成	達成によりKPIを修 正。		A	A:8 B:0	●取組のさらなる加速を希望 する。

具体的な施策		現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)			
				平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項	
農林水産業の振興	54		ライスセンター整備数:1件 (H26実績)	ライスセンター整備数:1件を維持	ライスセンター整備数:1件 (用瀬)	達成率100%	①達成	KPI修正無。維持に向け、計画的な支援に努める。	農業振興課	A	A:8 B:0	
	55	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	鳥取地どり処理出荷羽数:7,000羽 (H24~26平均)	鳥取地どり処理出荷羽数:8,000羽	鳥取地どり出荷羽数:7,819羽	達成率約98%	②順調			A	A:8 B:0	
	56		-	推進品目総数:14	推進品目総数:8品目 (きぬむすめ、アスパラ、白ねぎ、プロックリー、ハトムギ、生姜、ほうれん草、トマト)	達成率約57%	②順調			A	A:8 B:0	
	57	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルートの確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援	-	取引契約社数:10社	取引契約社数:5社	達成率50%	②順調		経済・雇用戦略課 農業振興課	A	A:7 B:1	
	58	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	-	大手企業とのマッチング件数:4件 3件	大手企業とのマッチング件数:1件 ※在販企業 (大手弁当屋)	達成率100%	①達成	達成によりKPIを修正。	農業振興課	A	A:8 B:0	
	59	有害鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数:460人 (H26実績) 407人 (H26までの実績)	狩猟者登録数:470人 410人 → 達成により420人へ	狩猟者登録数:418人	達成率約102%	①達成	達成によりKPIを修正。狩猟者登録数は複数の狩猟免許登録者の延べ人数に修正。	農業振興課	A	A:8 B:0	●全国的にも登録者が増えている。若い世代への働きかけを希望する。
	60		ニホンジカ捕獲頭数:700頭 (H26実績)	ニホンジカ捕獲頭数:800頭	ニホンジカ捕獲頭数:765頭	達成率約96%	②順調			A	A:8 B:0	
	61	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	-	雇用創出数:6人	雇用創出数:5人	達成率約83%	②順調		林務水産課	A	A:8 B:0	●バイオマス発電所の検討を希望する。
62		木材素材搬出量:38,000m ³ (H26実績)	木材素材搬出量:55,000m ³	木材素材搬出量:39,169m ³	達成率約70%	②順調		A		A:8 B:0		

(2) 人材の確保と育成強化

具体的な施策	現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)				
			平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項		
人材育成・確保の推進	63	商工会議所等と連携した起業家に対する基金制度の創設	-	基金制度の創設	商工会議所など経済団体との意見調整を行うなど、制度の創設に向け検討中。	②順調	「ふるさととっとり創業スクール開催事業」をH28.6月補正予算計上。遂行状況等を踏まえ、引き続き基金制度の創設をめざす	経済・雇用戦略課	A	A:8 B:0	●本制度に期待しています。	
	64	進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築	-	サポート制度登録者数:700人	サポート制度登録者数:12人	達成率約1.7%	④遅延	県外の大学での説明会の開催や、県の就職情報発信制度との連携を図り、登録者数の増加をめざす。	秘書課広報室	B	A:0 B:8	●かなり登録者が少ないので対策が必要。(2名記載) ●さらなる広報が必要。
	65	市内企業への就職希望者に対する奨励金等の支給	-	就職者数:50人	就職者数:12人	達成率24%	②順調		経済・雇用戦略課	A	A:6 B:1	
	66	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者:4人 (H26実績)	後継者:10人 (5か年累計)	後継者:5人	達成率50%	②順調		経済・雇用戦略課	A	A:7 B:1	
	67	大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	-	地区公民館等のインターンシップ受入数:10人	地区公民館等のインターンシップ受入数:3人	達成率30%	②順調		協働推進課	A	A:6 B:2	
	68	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人 (H26までの実績)	市シルバー人材センター会員数:770人	市シルバー人材センター会員数:726人	達成率約94%	②順調		経済・雇用戦略課	A	A:8 B:0	
	69	IT関連をはじめとする事業者向けセミナー、求職者向け人材育成研修の実施による「鳥取みらい雇用創造ぶらん」の推進	-	事業実施による地域雇用創造数:252人	事業実施による地域雇用創造数:61人	達成率24%	②順調	鳥取みらい雇用創造ぶらん事業構想書に位置つけたH27計画数(56人)を達成しており、引き続き事業推進を図る。	経済・雇用戦略課			
新規創業・就農等の充実	70	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数(H26実績):65件 (市関与分)	創業件数:500件 (5か年累計)	創業件数:125件	達成率25%	②順調		経済・雇用戦略課	A	A:8 B:0	
	71	・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援	新規就農者:9人 (H26実績)	新規就農者:15人 (5か年累計)	新規就農者4人	達成率約27%	②順調	KPIを5か年累計に修正。	農業振興課	A	A:6 B:2	●1ターンによる中山間地域の再生のための重要な施策である。目標をさらに高くしてほしい。

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’の施策の進捗と評価
 (1) ふるさと・いなか回帰の促進

具体的な施策	現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)			
			平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項	
人材誘致・ふるさと回帰の充実	72 定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数:200世帯351人(H26実績)	移住定住者数:1,100世帯2,000人以上	移住定住者数:178世帯326人	達成率約16%	③やや遅延	過去の移住希望者に対し、再アプローチを行い、促進を図る。	地域振興課	B	A:0 B:7	●過去の移住者は既に鳥取以外に移住していると思われる。違うアプローチが必要ではないか。 ●移住者の数ばかりを追求するだけでなく、「定住」につながっているかをしっかり検証する必要がある。離れる人がいれば移住の魅力が少ないということになる。
	73 半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案							地域振興課 農業振興課			
	74 とっとり若者インターンシップ等による求職者と事業者のマッチング支援	インターンシップ事業の就職率:69.7%(H26実績)	インターンシップ事業の就職率:80%以上	インターンシップ事業の就職率:84%	達成率105%	①達成	KPI修正無。就職率80%以上の維持に向け、引き続きマッチング支援に努める。	経済・雇用戦略課	A	A:7 B:0	●インターンシップ受入事業者の公募はしないのか。受け入れた事業所の活性化や大学等への企業PRにもつながると思う。No.67共通
	75 Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	-	登録者数:5,000人	登録者数:67人	達成率約1%	④遅延	制度の周知を強化し、登録者数の増加に取り組む。	地域振興課	B	A:0 B:7	●登録者数が少なすぎる。 ●周知の方法を色々試した方がいい。鳥取在住者にも協力いただき、他県在住の家族関係者に紹介してもらうなど。
	76 ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	-	官民協働による首都圏等相談会開催:年4回以上	官民協働による首都圏等相談会開催:年0回 ※連絡会で「とっとり暮らし情報発信ガイドブック」作成。	達成率0%	④遅延	平成28年度は県外相談会にてガイドブックを配布し、本市をPRする。	地域振興課	B	A:0 B:7	
	77 県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	-	説明会開催大学数:6校以上	説明会開催大学数:4校	達成率約67%	②順調		経済・雇用戦略課	A	A:7 B:0	
	78 移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数:10人(H26実績)	県外からの転入・就職者数:55人(5か年累計)	県外からの転入・就職者数:16人	達成率約29%	②順調		経済・雇用戦略課 地域振興課	A	A:6 B:1	
田舎暮らし環境の充実	79 空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数:19件(H26までの実績)	空き家登録件数:50件以上	空き家登録件数:27件	達成率54%	②順調		地域振興課	A	A:5 B:2	●住民の意識が上がるようにしっかりと広報すべき。
	80 空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数:1地域(H26実績)	空き家運営業務受託数:5地域以上	空き家運営業務受託数:4地域(河原地域西郷地区、佐治、鹿野、青谷の各地域)	達成率80%	②順調		地域振興課	A	A:7 B:0	
	81 自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数:8棟(H26までの実績)	お試し体験住宅開設数:13棟	お試し体験住宅開設数:9棟	達成率約70%	②順調		地域振興課	A	A:6 B:1	●利用率を知りたい(利用人数など実績)

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
田舎暮らし環境の充実	82	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会の開催:1回 (H26実績)	移住者交流会の開催:4回	移住者交流会の開催:1回 (移住者45名参加)	達成率約25%	②順調		地域振興課	A	A:5 B:2	●移住者交流会も含め、その他移住に携わる会議・情報交換会等も積極的に行っていたきたい。また、移住者交流会を年4回は評価として少ないと思うので見直しが必要と思う。利用者数での評価も検討すべき。
	83	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信就業・子育て・不動産情報や生きがいづくり等を支援する移住定住コンシェルジュの配置	-	住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催:年12回以上移住定住コンシェルジュ配置:3人	移住定住コンシェルジュ配置:3人	達成率100%	①達成	達成によりKPIを修正。	地域振興課	A	A:6 B:1	●複数回の開催を希望する。配置された3名の方の評価が気になる。 ●単発的なイベントではなく、計画的な開催と同時にしっかりとした移住希望者、移住者の情報収集の上で、内容を精査し実施していただきたい。また、鳥取市の空き家管理の担当者等との連携を強化し、コンシェルジュとして総合的な情報収集と各担当者との連携を取っていただきたい。

(2) 交流人口の拡大

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
滞在型観光の推進	84	砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	砂の美術館入館者数:46万人 (H26実績) ※第7期展示	砂の美術館入館者数:50万人 (一展示あたり)	砂の美術館入館者数:47万人 (第8期展示)	達成率94%	②順調		鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	A:8 B:0	
	85	山陰海岸ジオパークを生かしたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進	ロゴマーク商品造成:33件 (H26までの実績)	ロゴマーク(ブランド)商品造成:100件	ロゴマーク(ブランド)商品造成:36件	達成率36%	②順調	引き続き普及啓発に努める。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	A:6 B:1	●県、但馬との連携を常に念頭に活動してほしい。
	86	山陰海岸ジオパークを生かした観光拠点の整備	-	鳥取砂丘ビジターセンター整備:1件	環境省など関係機関と意見調整を行うなど、整備に向け検討中。		②順調	H28当初予算に計上し、整備に向けた取組を推進。計画通りに進展中。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	A:7 B:0	
	87	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人 (H26実績)	国際観光客サポートセンター利用者数:7,000人 8,500人	国際観光客サポートセンター利用者数:7,087人	達成率約101%	①達成	達成によりKPIを修正。	観光戦略課	A	A:8 B:0	●欧米国に焦点をあててほしい (山陰DMOも欧米国をターゲットにしており、しっかりと連携すること)
	88	教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人 (H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:301万人	達成率約94%	②順調		観光戦略課	A	A:7 B:1	●冒頭に「教育旅行」「各ツーリズム」とあるが、どのような取組(情報発信)を行っているのか? 実績の301万人はどのように集計されているのか?

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
滞在型観光の推進	89	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興	-	鳥取版DMO推進組織の設置	鳥取因幡観光ネットワーク協議会がDMO候補法人登録。		②順調	広域観光グランドデザイン策定にあわせ、DMOの設置について検討を進める。	観光戦略課	A	A:7 B:0	●観光コンベンション協会との機能的な住み分けをお願いしたい。また将来的な自立を視野に入れた資金計画を立てること。 ●広域で組織するのであれば、しっかりと各地域の長所短所を活かし、今後さまざまな連携事業にあたっての住民意識の下地を作る気持ちで頑張ってください。
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	90	文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:54,445人(H25実績)	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:72,000人	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:49,248人	達成率約68%	②順調		文化交流課	A	A:6 B:1	
	91	手仕事の作家の移住促進による工芸村の開設	-	地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設をめざします。	県、いなば西郷むらづくり協議会との意見調整。		②順調		文化交流課 地域振興課	A	A:5 B:2	●面白い企画なので是非、実現するよう進めて下さい。
「すごい鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開	92	Web・TV等を活用した移住定住、観光等鳥取市の魅力の情報発信及びWi-Fiなど環境整備	媒体広告換算:16倍(H25実績)	媒体広告換算:30倍 50倍以上	媒体広告換算:48倍	達成率160%	①達成	達成によりKPIを修正。鳥取市シティセールス戦略推進会議で、ブランド化に資する施策の検討や提案を行い、シティセールスをさらに加速させる。	秘書課広報室	A	A:8 B:0	

(3) 住み良い環境づくり

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)		
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	93	介護・医療分野の企業と連携したサービス付きのバリアフリー構造住宅の新設促進	大都市圏等の高齢者の受入数:7人(H26実績)	大都市圏等の高齢者の受入数:80人	大都市圏等の高齢者の受入数:21人	達成率約26%	②順調	都市部高齢者の誘致に関し引き続き有効な施策を検討する。	高齢社会課			
	94	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	-	地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携推進室の設置 認知症地域支援推進員の配置 鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会の設置 生活支援コーディネーター(第1層)の配置 ほか 		②順調	引き続き、医療・介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービス提供体制等の検討・整備を進める。	地域包括ケア推進課	A	A:7 B:0	●高齢者の生活の足(交通手段)の確保に配慮願いたい。 ●中山間地域の元気シニアが病院に通院する高齢者を輸送するような仕組みが構築できないか。 ●JRダイヤと直結した中央、市立病院行のバスの確保をお願いしたい。 ●介護保険事業者とやりとりする中で、介護保険の利用条件が厳しくなっていると感じることがあり、在宅介護に限界を感じている。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)			
					平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項	
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	95	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成 (再掲)	-	駅南庁舎整備	鳥取市保健所設置基本構想を平成27年12月に策定。		②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	A: 8 B: 1		
魅力ある中山間地域の振興	96	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数:5地区 (H26までの実績)	無店舗地区数:0地区	無店舗地区解消数:0地区		達成率0%	④遅延	事業周知及び事業者への働きかけを図る。	地域振興課	B	A: 0 B: 7	●周知の働きかけの方法を色々な角度から工夫してみているかどうか。「やってみよう」と気持ちの後押しされるように。 ●根本的な事業の見直しや、支援方法の改善を行うべき。
	97	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	取組件数:2件 (H26実績)	取組件数:5件 (5か年累計)	取組件数:0件		達成率0%	④遅延	事業周知及び対象者の取組を支援する。	地域振興課	B	A: 0 B: 7	●地域グループでの活動で検討されている話をよく聞くので、アプローチの方法や、受託者側の考えとリンクする表現方法等検討してはどうか？
	98	とっとりふるさと元氣塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	リーダー認定者数:141人 (H26実績)	リーダー認定者数:250人以上	リーダー認定者数:162人		達成率約65%	②順調		地域振興課	B	A: 3 B: 4	●受講者がリーダー認定となっている用に思うが、認定基準はあるのかどうか？ そもそもリーダー認定としての表現は正しいのか？
	99	豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:26団体 (H26までの実績)	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:30団体	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:28団体		達成率約93%	②順調	引き続き協議会の活動支援及び会員数増加に注力する。	地域振興課	A	A: 8 B: 0	
	100	自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	支援事業数:466件 (H26実績)	支援事業数:520件	支援事業数:483件		達成率約93%	②順調		協働推進課	A	A: 7 B: 0	
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	101	・地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進 ・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築	地域生活拠点形成数:2 (H26までの実績)	地域生活拠点形成数:8	地域生活拠点形成数:3		達成率約38%	②順調		都市企画課	A	A: 6 B: 1	
	102	・拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進	-	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:1件	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化:0件		達成率0%	④遅延	計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	都市企画課	B	A: 0 B: 7	
	103	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備	自主防災会組織率:95% (H26実績)	自主防災会組織率:100%	自主防災会組織率:95%			②順調		危機管理課	A	A: 7 B: 0	
	104	・消防団活動の充実強化	消防団員数充足率:97% (H26実績)	消防団員数充足率:100%	消防団員数充足率:97%			②順調			A	A: 7 B: 0	
	105	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数:102か所 (H26までの実績)	芝生化数:150か所	芝生化数:115か所		達成率約77%	②順調		都市環境課	A	A: 7 B: 0	

具体的な施策		現状	KPI (重要業績評価指標)	内部評価				担当課	総合企画委員 (外部評価)			
				平成27年度実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	内訳	特記事項	
中心市街地の活性化	106	<ul style="list-style-type: none"> にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日:17,338人 (H26実績)	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日:18,200人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日:16,274人	達成率約89%	④遅延	毎年1%の上積みを目指しており、遅延。引き続き、まちなぎわい創出に取り組む。	中心市街地整備課	B	A:1 B:6	<ul style="list-style-type: none"> ●市街地の店舗への誘導が必要。現状、若者創業に偏在しており、まちな面白くない。市街地住民も高齢化するので施策の見直しが必要ではないか。 ●市役所が駅南に移転したらますます中心市街地はさびしくなってしまう。
	107		中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・休日:17,407人 (H26実績)	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・休日:18,200人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・休日:13,208人	達成率約73%	④遅延			B	A:1 B:6	
	108	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):41人 (H22~26平均)	中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):5年間平均をプラスにします。	中心市街地の居住人口(転入者数-転出者数):-1人	KPIとの差-2人	③やや遅延	引き続き街なか居住の推進に努める。	中心市街地整備課	B	A:0 B:7	
	109	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちな魅力向上	遊休不動産の利活用件数:4件0件 (H26実績)	遊休不動産の利活用件数:15件以上 (5か年累計)	遊休不動産の利活用件数:3件	達成率20%	②順調		中心市街地整備課	A	A:4 B:3	<ul style="list-style-type: none"> ●起業者が間口の広い店づくりをできるような規制緩和が必要と思う。
利便性の高い公共交通の確保	110	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	路線バス利用者数:282万人 (H25実績) 320万人 (H27実績)	路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内 (直近5年平均:5%)	路線バス利用者数:320万人 減少率:年-6.5%	達成率100%	①達成	公立鳥取環境大学のスクールバス廃止による利用者が増加。路線バス利用者数の基準値をH27実績に修正し、減少抑制に努める。	交通政策課	A	A:6 B:1	<ul style="list-style-type: none"> ●「達成」という結果になっているが、地域によっては利便性が低いところもある。例) 岩倉方面は取り残されている。 ●2,3人しか乗っていない大きなバスが走っている。くるりのように小型のバスにできないものか。
	111	鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間搭乗者数:28万人 (H22~24平均)	年間搭乗者数:35万人 年間搭乗者数:39万人	年間搭乗者数:35万人	達成率100%	①達成	達成によりKPIを修正。	交通政策課	A	A:7 B:0	
広域連携及び自治体間連携の推進	112	鳥取・因幡定住自立圏域での交通、観光、医療等の連携及び連携中枢都市圏の形成	定住自立圏連携事業数:45事業 (H26実績)	中核市移行後、平成30年に連携中枢都市圏の形成をめざします。	定住自立圏連携事業数:60事業	達成率約133%	①達成	KPIの修正無。引き続き連携中枢都市圏の形成に向け、取組を推進する。	政策企画課	A	A:7 B:0	
	113	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人 (H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:301万人	達成率約94%	②順調		政策企画課 観光戦略課 地域振興課	A	A:7 B:0	
	114		移住定住者数:501人 (H26実績)	移住定住者数:2,800人	移住定住者数:562人	達成率約20%	②順調			A	A:6 B:1	

創生総合戦略—外部評価（総合企画委員）における意見及び回答・対応方針

I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
7	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	男女共同参画課と連携を十分にとってほしい。	まちづくり協議会が地域課題の解決を図るためには、性別や世代を超えて取り組む必要があることを十分考慮し、行政との協働施策についての研修や先進的な取組事例の紹介を行うとともに、情報交換の場の提供に努めてまいります。	協働推進課
8		教育研修的なものがあれば地域からの代表者を通じて情報交換できる。		
14	グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣	実施中学校が1校なので推進を期待する。	平成28年度より小学校での英語実施校が2校となり、ICTを活用し、今後もグローバル化に対応した取組を推進します。	学校教育課
15		中学生派遣で選抜されなかった生徒や全市の生徒に体験報告会を開催してほしい。	派遣者は、事後研修として帰国後の教育長報告会で研修の成果を伝えた上で報告書を作成し、全中学校に配布することで、全生徒にその成果を周知することとしています。 また、派遣者の中学校（市内15中学校）においても成果報告会を行うよう、中学校長会に依頼を行っていく予定です。	教育総務課
	海外派遣は生徒だけでなく先生もさまざまな準備が必要となるので、先生への支援も必要。今後もPR活動をするべき。もっと達成率は向上すると思う。	引率者6名のうち2名を中学校教諭とし、学校現場の負担を極力少なくするよう配慮するとともに、事前研修（4回）の準備・運営等を事務局職員が担い、派遣教諭の準備経費や旅費等はすべて予算化するなど、経済的な負担等にも考慮しています。 PRについては、中学校を通して生徒に直接周知したことから、募集人数10名に対して68名の応募があったことから、来年度に向けても、本年度の成果を広く周知し進めていきたいと考えています。		
16	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	都会と鳥取での暮らすことの比較を色々な面で具体的に示し、一生にわたり、どこで就職するかを考える一助になるよう、情報を学生に伝える視点をもってほしい。No.64.77共通	現在、平成28年度に作成した鳥取市の暮らしやすさを全国との比較も交えながら紹介する「すごい！鳥取市 移住のためのガイドブック」や鳥取と東京の生涯収支を比較した「地方暮らしの人生収支」、鳥取市内企業の採用情報誌などがあります。こうした情報を若者に伝わりやすくまとめ、大学等と連携しながら、学生等への周知に努めます。	政策企画課
18	「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	目標を下回っているので、施策の見直しを期待する。	結婚を希望する方が参加しやすい、より良い出会いの場づくりに加え、鳥取市婚活サポートセンターの活動などを紹介した「婚活サポートブック」を活用し、出会いから結婚までの相談・支援体制の充実やニーズにあった事業を継続的に実施します。	政策企画課
		一過性のイベントで終わらないよう継続してほしい。		

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
20		2割が適当な数値かよくわからないが支援が必要な妊婦すべてに手が届くようにしてほしい。	これまでより、妊娠届出時に全妊婦にアンケートを行いながら相談を行っており、心身の状態や産後の養育環境等を把握しています。その中で、支援が必要と考えられる妊婦の割合は概ね2割となっていますが、支援が必要と考えられる妊婦すべてに対し、医療機関等の要保護児童対策地域協議会と連携しながら、相談支援を行っており、引き続きその支援に努めてまいります。	こども発達・家庭支援センター
21	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	本当に必要としている人に情報が届くようにしてほしい。(No.22,23共通)	母子手帳交付時は保健師等から、出産後は産科医療機関から全妊婦に情報提供が行われ、必要な人に情報が届くように努めており、今後も支援を必要とする妊婦には、電話や家庭訪問等で状況を把握しながら、必要な支援を行ってまいります。	
22		母子ショートステイをどれほど認知してもらえているのか疑問。	母子ショートステイは、「産後の体調の回復について不安がある・育児に対する不安が強い」といった支援を必要とする人を対象としているため、利用者は限られていますが、保健師等による母子手帳交付時や新生児訪問時、出産時には医療機関においても、すべての妊産婦に情報提供を行っているところであり、今後もその周知に努めてまいります。	
23		産後デイサービスの早期開設を希望する。	現在、民間助産院による産後デイサービス開設の動きがあり、その取組を注視するとともに、市としての制度設計についても、昨年度より関係者と協議を進めているところであり、引き続き早急に検討を進めてまいります。	
27	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成	県の保健所との調整等が必要なのかとも思うが、早期の具体化を望む。	現在実施中の保健所等の整備基礎調査による基本レイアウト案を踏まえ、県や関係機関との調整等を行い、可能な限り早期に基本レイアウト案等の具体化を進め、設計に反映させていきたいと考えています。	保健医療福祉連携課
28	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	保育資格のある臨時職員やその他の方の賃金確保や身分保障が必要。	地域型保育事業の給与を含めた運営費は、地域型保育給付費として国が定めた公定価格により支払われています。保育士確保が困難な中、保育士の給与改善を含めた処遇改善は大変重要であると考えており、国に対して要望を行っているところです。	児童家庭課
29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブの指導員の資質向上に努めてほしい。	本年度より新たに支援員等学習会を行うこととし、支援員等の資質を含め、サービスなど共通認識が図れるよう取り組みます。	学校教育課
31	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数が目標3か所となっているので、早く着手することを期待する。	地域の方の参画を得て、子どもたちと学習や体験活動などを通し、総合的な放課後対策を図るため、学校支援ボランティアの方々などへの周知を含め、開設に向けた広報を行います。	

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
38	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	児童の日中一時預かりについて、未着手の原因は何か。施策の分析・改善・見直しを求める。	「児童の日中一時預かり」では、保護者の精神的理由や急な病気等により、一時的に家庭で養育ができなくなった時に子どもを宿泊を伴わない形で児童養護施設等で預かる事業を検討しています。 このようなニーズに対しては、ショートステイ・トワイライトステイ事業で対応していますが、利用者負担金等、保護者により使いやすい制度とするため、委託先となる児童養護施設と昨年度より協議を進めているところであり、引き続き制度設計について、早期に検討を進めてまいります。	こども発達・家庭支援センター
		児童の日中一時預かりは、保護者にとって必要なサービスなので、今後必ず行うべきである。		
42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	就職支援と就職後のサポートが大切。	国の地方創生加速化交付金を活用し、企業との協働により、若者や出産・育児を理由に離職し、子育てしながら再就職を希望する求職者などを対象にインターンシップ事業を通じた再就職支援を行っています。 いただいた意見も参考にしながら、事業内容や周知方法の改善に努めます。	経済・雇用戦略課
		育児後の女性の再就職支援は大切。雇用人数が少ない。		
		知らない方がたくさんいるのではないか。		
		再就職の壁となる原因を調べ、問題解決に向かうよう取り組まれることを希望する。		
43	ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	看護休暇の取りやすい職場環境の整備が必要。また普及の次は実行へ移してほしい。	国の地方創生加速化交付金を活用し、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスに取り組む市内企業の支援等を行っており、看護休暇に限らず働きやすい職場環境の整備に向け、引き続き企業と連携した取組を進めます。	

II 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
2	【基本目標】 5年間の正規雇用創造目標数	正規雇用者数が非正規職員または未就職者の方のみが正規職員として雇用されたものなのか、他の事業所での正規職員の転職による雇用なのかの実態把握が必要。	正規雇用創造数は非正規職員や未就職者、そして他の事業所での正規職員の転職等による雇用数をすべて含んだ数値となっています。	経済雇用・戦略課
3	【基本目標】 5年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）	過去の誘致企業の廃業事業数はどの程度あるのか知りたい。	過去10年間の企業誘致件数53件のうち、廃業・撤退した企業は中小・ベンチャー企業を中心に11件となっています。 本市においてはこれらの実情に鑑み、平成25年度より企業の事業規模や継続性を重視した優良な企業の誘致活動に注力しており、ここ数年は積極的な工業用地の取得整備を推進し、以前と比較して事業規模、投資規模の大きな企業の誘致につながっているところであります。今後の企業誘致においても、市民の皆様により優良な雇用の場が提供できるよう、全力を尽くしてまいります。	企業立地・支援課

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
3	【基本目標】 5年間の企業誘致数（補助事業指定企業件数）	地元企業を廃業に追い込まないように配慮してほしい。	企業誘致は、雇用機会の創出と地域への経済波及効果を目的に取り組んでいます。これまでも誘致企業と地元企業や経済団体との情報・意見交換を行う場を設けており、相互の企業連携や受発注につながっていくことを期待しているところです。今後も誘致企業と地元企業の交流の場を積極的に設けてまいりたいと考えております。	企業立地・支援課
45	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	特産品等のブランド化・高付加価値化の推進は、短期に達成できるものではなく、一定の期間を定めて評価することも必要。	支援事業では「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネート業務のほか、継続して開発された商品のブラッシュアップ・評価も含めて行っているところです。	経済雇用・戦略課
48	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	未着手では今後の進捗に影響するのではないか。 企業誘致においては、既存の地元事業者と競合する事業も想定できるが、可能な限り地元事業者との連携計画（共存・共栄）も重視して推進していただきたい。	誘致企業と地元企業とのマッチングは、職員やコーディネーターが企業訪問を行い、市の支援事業を活用いただきながら促進を図っているところです。これまでも、市報や商工団体の情報誌に誘致企業の紹介を行っており、また誘致企業を招いた講演会や産業展示会を開催し、相互の事業内容を情報交換しながら、マッチングにつなげているところです。平成27年度に誘致した企業についても、地元事業者との商品提案や現地視察などを数回行っており、今後講演会も企画しているところです。具体的な成果についてはまだ具現化していないので未着手としていますが、今後も地元への経済波及が図れるよう取り組んでまいります。	企業立地・支援課
50	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	前年比マイナスの実績となった要因は何か？	本施策は、企業の商談会や展示会への出展事業費に対し支援するものですが、1企業あたり1回/年、通算3回が利用限度となっており、複数回利用される企業が多い中で、累積回数が3回ある企業は当該事業が活用いただけません。今後も、企業訪問等で積極的な事業周知を図り、販路拡大に取り組むより多くの企業を支援してまいりたいと考えております。 （参考） H25:19件（うち新規12件）、H26:16件（うち新規7件）、H27:13件（うち新規4件）。補助金交付条件として、1企業3回までとしています。	企業立地・支援課
51	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	土日を中心に多彩なイベントの展開を希望する。	道の駅は、地方創生の拠点施設として、今後の本市の経済活性化や雇用創出、交流人口の拡大に大きな影響を及ぼします。本市にある各道の駅が、神話やジオパーク、健康づくりといったテーマにより有機的に連携し、道の駅全体が体験・滞在・周遊観光等による相乗効果を得ることを期待しているところです。引き続き、道の駅で継続的ににぎわい創出するイベント等の事業展開について、各指定管理者と連携の上、積極的な取組を進めてまいります。	都市企画課

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
59	有害鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の活用体制の強化	全国的にも登録者が増えている。若い世代への働きかけを希望する。	各種支援制度を設け、個体数管理のため狩猟者育成に取り組むとともに、捕獲個体の利活用については、引き続きその体制強化について検討を行ってまいります。	農業振興課
61	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	バイオマス発電所の検討を希望する。	本市では、三洋製紙(株)が大規模木質バイオマス発電事業に取り組んでおり、また智頭石油(株)と鳥取大学が調査・研究事業に取り組むなど、バイオマスに関する事業が進められています。	林務水産課 経済雇用・戦略課
64	進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築	かなり登録者が少ないので対策が必要。	今後開催される移住定住相談会や関西圏の大学での相談会、県の就職情報発信制度等を活用し、「Uターン支援登録制度」の周知・広報に努めるとともに、さらなる登録者数の増加に向けて、庁内推進本部『賑わいのある「すごい！鳥取市」創生本部』に設置のプロジェクト推進チームを活用した戦略的な取組体制を構築し、施策の加速・進展を図ります。	秘書課広報室
		さらなる広報が必要。		
71	<ul style="list-style-type: none"> ・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援 	Uターンによる中山間地域の再生のための重要な施策である。目標をさらに高くしてほしい。	就農舎の研修生はほとんどがUターン者であり、地域の担い手として重要な役割を果たしています。施設開設後10年を経過し、農業への志向も変化していることから、現在、研修内容や体制、就農品目の選定、農地の確保に向けた支援など、研修から就農に至る段階での改善点等の検証を行うとともに、効果的な体制の再構築について検討を行っています。	農業振興課

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
4	【基本目標】 移住定住者数	鳥取の魅力をもっと強く発信すること。	本市のホームページはもちろん、ふるさと鳥取県定住機構や外部の移住サイト等も活用し、情報発信に取り組んでいます。今後は、新しいパンフレットを作成するとともに、PR動画を作成するなど、広報室と連携して新しい情報発信を進めます。	地域振興課
		ずっと住み続けるためのフォローを十分にしたい。No.82.83共通	市役所内の定住促進Uターン相談支援窓口や移住・交流情報ガーデンにて、移住後も移住者の相談・支援を行っています。移住者同志の自主組織（鳥取ふるさとU1会）と連携して、移住された方の仲間づくりの場を紹介します。	
5	【基本目標】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数	地域経済への影響が大きい宿泊者数を指標にしてはどうか。	基本目標の数値としては、鳥取県の実施する「鳥取県観光入込動態調査」中の鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数を利用しておりますが、宿泊者数も観光庁や県とともに調査を行っており、重要な指標として把握と分析に努め、施策に反映させてまいります。	観光戦略課

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
72	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	過去の移住希望者は既に鳥取以外に移住していると思われる。違うアプローチが必要ではないか。	東京、大阪での移住相談会にできる限り出展し、新規の移住希望者の獲得に取り組んでいます。本年度は、これまでに相談を受けていた方に対して、再度アプローチをしているところです。	地域振興課
		移住者の数ばかりを追求するだけでなく、「定住」につながっているかをしっかり検証する必要がある。離れる人がいれば移住の魅力が少ないということになる。	定住後も、概ね1年間は移住定住相談員によるアフターフォローを行っています。なお、近年移住された方にダイレクトメールを送付したところ、住所不明で約1割が返送されたため、約9割の定住率と考えています。	
74	大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	インターンシップ受入事業者の公募はしないのか。受け入れた事業所の活性化や大学等への企業PRにもつながると思う。No.67共通	「とっとり若者インターンシップ事業」ではホームページやハローワーク、本市無料職業紹介所等を通じて求職者やその受入を希望する事業者へ情報発信し、本市雇用支援コーディネーターがそのマッチング支援を行っています。引き続き民間事業者や求職者のニーズに沿った事業展開を進めてまいります。	経済・雇用戦略課
75	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	登録者数が少なすぎる。	チラシをわかりやすくリニューアルし、地域づくり懇談会で配布しています。また、鳥取県やふるさと鳥取県定住機構へ広報依頼するとともに、首都圏・関西圏での移住相談会や大学訪問等で制度の周知を図り、登録者の増加に取り組むとともに、定期的な市報掲載や新たに支所だよりへの掲載を行います。	
		周知の方法を色々試した方がいい。鳥取在住者にも協力いただき、他県在住の家族関係者に紹介してもらうなど。		
79	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	住民の意識が上がるようにしっかりと広報すべき。	庁内の建築指導課や中心市街地整備課との連携によるホームページ・市報での広報、移住・交流情報ガーデンでの空き家相談会の開催などにより、登録件数の確保に努めています。	
81	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	利用率を知りたい（利用人数など実績）	平均稼働率:41%、利用世帯:50組、利用人数:126名（H27年度実績）。8月1日からは福部町の砂丘周辺に1棟新設し、農業体験などのオプションメニューにも対応できるようにします。	地域振興課
82	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会も含め、その他移住に携わる会議・情報交換会等も積極的に行っていただきたい。また、移住者交流会を年4回は評価として少ないと思うので見直しが必要と思う。利用者数での評価も検討すべき。	鳥取ふるさとU会（移住者同志の自主組織）や因幡移住支援ネットワーク（鳥取県東部の移住支援連絡会）等の会議の場も積極的に活用するとともに、移住者交流会も定期的で開催しています。今後も、移住に携わる個人や団体の会議・情報交換会等にも利活用していただくこととします。	
83	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	複数回の開催を希望する。配置された3名の方の評価が気になる。	住まい、子育て、仕事等に関する各分野の相談員（雇用アドバイザー、宅建協会相談員など）と連携し、専門的な相談会を複数回開催し、年12回以上を開催目標としています。コンシェルジュの対応により移住された方は、7月9日現在で6世帯13人あるなど、きめ細かなサービスの提供に努めており、今後も相談対応のスキルアップを図りながら、移住定住を促進してまいります。	

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
83	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	単発的なイベントではなく、計画的な開催と同時にしっかりとした移住希望者、移住者の情報収集の上で、内容を精査し実施していただきたい。また、鳥取市の空き家管理の担当者等との連携を強化し、コンシェルジュとして総合的な情報収集と各担当者との連携を取っていただきたい。	開設して半年間は、試行的にさまざまな個別相談会やイベントを実施してきましたが、今後も参加者の感想・意見をお聞きしながら、ニーズと効果のある事業を検討していきます。また、コンシェルジュとしての総合的な情報収集については、関係団体や各担当者との連携を図り、これまで以上に組み込んでまいります。	地域振興課
85	山陰海岸ジオパークを生かしたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進	県、但馬との連携を常に念頭に活動してほしい。	ジオツーリズムの推進では、「女子旅モニターツアー」、「鳥取・兵庫・京都をレンタカーで巡るキャンペーン」など県、但馬との連携に努めており、今後も山陰海岸ジオパーク推進協議会と情報交換を密にしながら事業を進めてまいります。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課
87	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	欧米国に焦点をあててほしい（山陰DMOも欧米国をターゲットにしており、しっかりと連携すること）	山陰インバウンド機構と連携し、欧米市場向けプロモーション活動への参画により、本市の知名度向上と誘客増を図ってまいります。	
88	教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	冒頭に「教育旅行」「各ツーリズム」とあるが、どのような取組（情報発信）を行っているのか？	<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ロングトレイル：鳥取県・岩美町と連携した周遊コースの設定とイベント開催による知名度向上 ●サイクリング：鳥取市シティセールス大使・鳥取県・岩美町と連携した周遊コースの設定とイベント開催による知名度向上 ●登山：国土地理院・鳥取県・智頭町と連携した登山道の整備と地理院地図掲載、イベント開催による知名度向上 ●教育旅行：鳥取県・鳥取県観光連盟等と連携し、教育旅行向け観光商品素材集の作成と旅行会社への営業を実施 	観光戦略課
		実績の301万人はどのように集計されているのか？	鳥取県観光戦略課の「鳥取県観光入込動態調査」を指標として利用しています。各市町村が報告する観光地や観光施設の入込客数、入湯客数をもとに鳥取県が算出しています。	
89	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興	観光コンベンション協会との機能的な住み分けをお願いしたい。将来的な自立を視野に入れた資金計画を立てること。	鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で推進する「広域観光ランドデザイン」の策定と並行して、鳥取版DMOのあり方を協議する中で、各地域の観光協会との連携や、資金計画についても検討してまいります。	
		広域で組織するのであれば、しっかりと各地域の長所短所を活かし、今後さまざまな連携事業にあたっての住民意識の下地を作る気持ちで頑張ってください。	「広域観光ランドデザイン」の策定の中で、各地域の観光資源や入込状況を踏まえ、広域観光圏の形成による周遊促進と滞在型観光の強化を進めてまいります。	

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
94	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	高齢者の生活の足（交通手段）の確保に配慮願いたい。	高齢者など、いわゆる交通弱者と呼ばれる皆様の交通手段の確保は行政の責務であり、日々利便の向上に努めていますが、今後とも利用者や事業者との調整を続けてまいります。	交通政策課
		中山間地域の元気シニアが病院に通院する高齢者を輸送するような仕組みが構築できないか。	NPO法人や社会福祉法人が実施する有償運送に支援をしていますが、現行制度の仕組みにこだわらず、事業実施に向けた調査研究を続けてまいります。	
		JRダイヤと直結した中央、市立病院行のバスの確保をお願いしたい。	事業者間の調整を進め、利用者のさらなる利便の向上に向け、働きかけを行ってまいります。	地域包括ケア推進課 高齢社会課
		介護保険事業者とやりとりする中で、介護保険の利用条件が厳しくなっていると感じることがあり、在宅介護に限界を感じている。	利用者に対して介護保険制度に関する説明を十分に行っていない事業者が見受けられます。利用者が納得して介護保険サービスを利用することができるよう、今後とも事業者に対する指導監督を実施していきます。	
96	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	周知の働きかけの方法を色々な角度から工夫してみてもどうか。「やってみたい」と気持ちが後押しされるように。	現在、市のホームページや中小企業向けのパンフレット等で周知を図っています。本事業は、中山間地域の無店舗地域（大茅・成器・谷・豊実・東郷の5地区）において、買い物弱者を対象とする現在実施中の事業者の範囲拡大を主として働きかけています。新規創業の場合でも支援対象となるため、商工会等でも働きかけているところです。	地域振興課
		根本的な事業の見直し、支援方法の改善を行うべき。	本事業は、中山間地域の無店舗地域における買い物弱者対策であるため、売り上げが確保しにくく事業の継続性が確保しづらいため、見守り活動とあわせた施策展開を進めています。	
97	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	地域グループでの活動で検討されている話をよく聞くので、アプローチの方法や、受託者側の考えとリンクする表現方法等検討してはどうか？	現在、市のホームページやまちづくり協議会（公民館）へのパンフレット配布等で周知を図っています。本事業は、県事業を活用していることもあり、事業対象となる「空き店舗・校舎・倉庫等」とわかりやすく明示しています。	地域振興課
98	とっとりふるさと元気塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	受講者がリーダー認定となっている用と思うが、認定基準はあるのかどうか？そもそもリーダー認定としての表現は正しいのか？	リーダー認定の方法としては、講座への参加状況を踏まえ、塾生の中から特に活動実績や活動意欲がある者を元気塾講師と協議の上、決定し認定しています。呼称については、本事業目的が「中山間地域等における課題に対し主体的に取り組むことができる実践者やリーダーの養成」であることを勘案すれば、妥当であると考えています。	

No.	項目	委員意見	回答・対応方針	担当課
106 107	<p>中心市街地の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ・鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出 	<p>市街地の店舗への誘導が必要。現状、若者創業に偏在しており、まちに面白味がない。市街地住民も高齢化するので施策の見直しが必要ではないか。</p>	<p>中心市街地内のにぎわい創出を目的とした民間イベント開催は定着しており、来街の動機づけや通行量の増加に一定の効果がみられますが、アンケート調査等によると周辺店舗への効果は限定的であると考えられ、周辺店舗への効果を高めるため、引き続き、官民一体となった創意工夫を行っていきたいと考えています。また、中心市街地においても少子高齢化が進展しており、それに対応したまちづくりが必要となっています。第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、幅広い世代が自動車に頼ることなく、安全・安心で快適に住み続けることができるまちづくりを進めることとしており、まちなかの魅力を再発見するまち歩きイベントなど、世代を越えた交流の機会をつくる取組も始まっています。皆様の意見を幅広くお聞きする中で有効な施策を検討し、幅広い世代が豊かに暮らしていける魅力とにぎわいのある中心市街地への再生を図っていきたいと考えます。</p>	中心市街地整備課
109	<p>リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上</p>	<p>起業者が間口の広い店づくりをできるような規制緩和が必要と思う。</p>	<p>鳥取県では、本年4月より既存住宅を活用してシェアハウスへ転用する場合に、一定の要件を満たす建築物について、建築基準法上「住宅」として取り扱う規制緩和が行われています。今後も皆様の意見をお伺いしながら関係部署と連携し対応していきたいと考えます。</p>	
110	<p>バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築</p>	<p>「達成」という結果になっているが、地域によっては利便性が低いところもある。例) 岩倉方面は取り残されている。</p>	<p>平成27年度については、公立鳥取環境大学が、通学をスクールバスから路線バスに切り替えたため、若葉台線・若桜線のバスの利用者数が大幅に増加しています。しかし、他の路線については、従来どおり減少傾向であり、引き続き利用促進やバス路線網の再編等に取組んでいきたいと考えております。</p>	交通政策課
	<p>2,3人しか乗っていない大きなバスが走っている。くるりのように小型のバスにできないものか。</p>	<p>本市では、平成23年に「鳥取市バス路線網再編実施計画」を策定し、利便性が高く効率的な公共交通システムをめざし、バス路線網の再編に取り組んでいるところです。この中では、乗合タクシーなどの車両の小型化、予約制の導入など、地域の実情に合わせた運行形態を取り入れており、引き続き効率的で利便性の高い公共交通の確保に努めてまいります。</p>		

鳥取市創生総合戦略一評価・検証後の取組方針

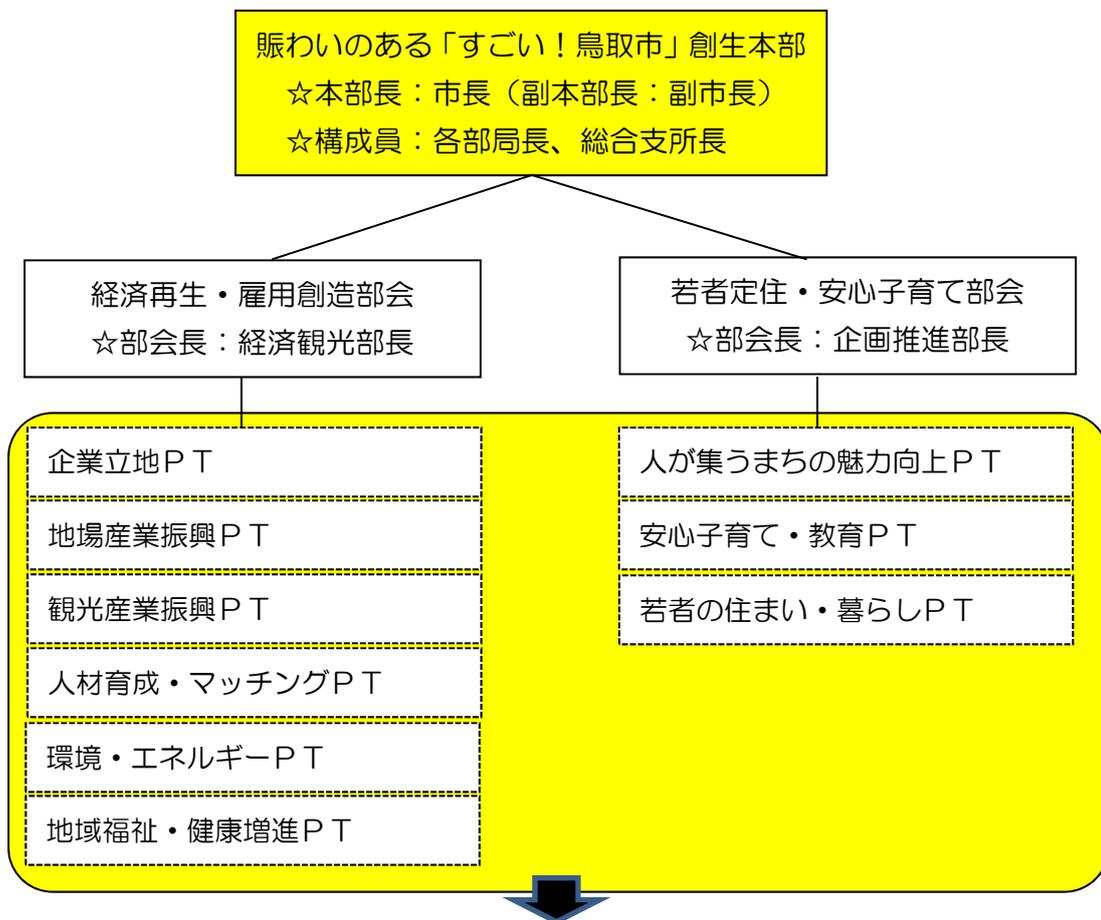
1 取組方針

総合企画委員会による外部評価を受け、総合評価が「B」判定とされた施策を中心に、庁内推進本部である『賑わいのある「すごい！鳥取市」推進本部』が、現状の課題の把握やKPIの達成に向け効果的な取組について戦略的な分析を行い、施策の加速・進展を図る。

2 推進体制

施策の分析や見直し等を部局横断的に取り組めるよう、本部に設置のプロジェクト推進チームを活用する。

【庁内推進本部体制図】



分析・見直しを要する施策の内容等を踏まえ、適宜、上記PT（プロジェクト推進チーム）により取組のさらなる加速・進展を図る。